



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社JMS

上場取引所 東

コード番号 7702 URL <https://www.jms.cc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥窪 宏章

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長

(氏名) 桂 龍司

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 082-243-5844

2021年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	28,275	1.3	614	△41.2	683	△39.4	497	△53.1
2021年3月期第2四半期	27,900	△2.8	1,046	28.0	1,127	17.9	1,060	66.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 766百万円 (△33.0%) 2021年3月期第2四半期 1,143百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	20.37	—
2021年3月期第2四半期	43.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	69,312		35,556			51.1
2021年3月期	69,085		34,993			50.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 35,416百万円 2021年3月期 34,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
2022年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
2022年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	0.7	1,200	△43.6	1,200	△40.4	900	△48.2	36.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	24,733,466 株	2021年3月期	24,733,466 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	301,424 株	2021年3月期	313,201 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	24,423,861 株	2021年3月期2Q	24,395,650 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「かけがえない生命のために」の創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり、健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔にする」ことを目指して、経営の品質と企業価値の向上に努めております。

事業活動としましては、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域の4つの領域を中心に事業を展開し、製品の開発、生産、販売を進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、日本国内においては、医療機関における外来患者の受診控えや不急の手術・処置の延期などの状況に回復の傾向がみられることから、売上高は増加しました。また、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）対策としてワクチン接種が進展するなか、当社は、ワクチン接種用シリンジの供給を開始しました。このシリンジは、当社従来品に比べワクチン等の薬剤を1バイアルからより効率的に採取できるようデッドスペースを小さくした製品となります。

海外においては、AVF針（血液透析用針）の販売が中国や欧州において透析患者数の増加やシェア獲得などにより拡大した一方で、コロナ禍による外出制限等に伴い、血液事業における採血数の減少の影響を受け、血液・細胞領域の製品を中心に売上高は減少しました。

以上の結果、売上高は、前年同四半期に比べ3億75百万円増加の282億75百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

利益につきましては、増収効果の一方で、海外生産拠点の現地通貨高や原材料価格の高騰による原価率上昇の影響を受けたことに加え、販売活動の段階的な再開に伴う販売費の増加により、営業利益は6億14百万円（前年同四半期比41.2%減）となりました。また、持分法による投資利益の減少に対し、為替差損が減少したことから、経常利益は6億83百万円（前年同四半期比39.4%減）となり、特別利益で補助金収入が前年同四半期に計上されていることから、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億97百万円（前年同四半期比53.1%減）となりました。

当社グループは、新型コロナの一日も早い収束につながるよう、今後も市場で求められる製品の供給体制を強化し、医療機器メーカーとして引き続き貢献してまいります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費は1億29百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

医療機関における外来患者の受診控えや不急の手術・処置の延期などの状況は回復の傾向がみられることから、医療用消耗品の需要が改善傾向にあり、国際標準化機構（ISO）対応に伴う経腸栄養関連用品や薬剤調製・投与クロズドシステム「ネオシールド」の新規獲得が好調に推移しました。加えて、ワクチン接種用シリンジや感染症対策としての医療用手袋など、新型コロナ関連製品の販売も順調に推移しました。

一方で、中国向けの血液透析装置は、受注は獲得したものの、天候不良による出航遅延により翌第3四半期連結累計期間に売上が繰り越されました。

また、2021年4月に譲受けた血液浄化事業は、販売先の在庫調整により計画からやや遅れはあるものの、売上高拡大に貢献しております。

これらの結果、売上高は205億42百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。また、セグメント利益については、譲受けた血液浄化事業にかかる費用増加や新型コロナ対応に伴う在庫水準の適正化による影響があるものの、増収効果により5億87百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億29百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(シンガポール)

成分献血用回路や血液バッグなど血液事業の製品群において、世界的にコロナ禍による外出控えや集団献血の中止などにより、採血数の減少影響を受け販売は縮小しました。

これらの結果、売上高は83億65百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。また、セグメント利益については、労務費や販売費の低減があるものの、減収影響に加え、現地通貨高や原材料価格の高騰による原価率上昇の影響を受け26百万円（前年同四半期比94.9%減）となりました。

(中国)

中国市場での透析患者数の増加を背景に、血液透析治療に使用されるAVF針（血液透析用針）の販売が好調に推移しました。また、日本向けの製品については、譲受け事業の品目である血液浄化回路が売上高の増加を牽引しています。

これらの結果、売上高は16億40百万円（前年同四半期比22.3%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果はあるものの、社会保険料の減免措置があった前年同四半期に比べて労務費が増加したため67百万円（前年同四半期比47.0%減）となりました。

(フィリピン)

前年同四半期においては、新型コロナ対策として、政府による移動・活動制限や規制強化が実施された影響もあり、生産及び出荷が低調でありました。当第2四半期連結累計期間は、この影響が改善されたことに加え、欧州向けのAVF針の受注が増加したことにより、販売は拡大しています。

これらの結果、売上高は15億80百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果に加え、費用の低減により、前年同四半期と比べ1億51百万円増加の1億54百万円となりました。

(ドイツ)

AVF針のシェア拡大により販売が増加したため、売上高は17億45百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果はあるものの、海上輸送費の高騰によって仕入原価が増加したことにより61百万円（前年同四半期比48.7%減）となりました。

(その他)

売上高は19億47百万円（前年同四半期比1.6%減）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比64.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億27百万円増加の693億12百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少の388億70百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加の304億42百万円となりました。この主な要因は、のれんが増加したためであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24億10百万円減少の201億35百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20億74百万円増加の136億21百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億62百万円増加の355億56百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の変動によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇の51.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同四半期末に比べ2億4百万円増加の70億14百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ2億円減少の14億77百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同四半期に比べ2億99百万円増加の17億6百万円となりました。この主な要因は、事業譲受にかかる支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ4億45百万円増加の9億61百万円となりました。この主な要因は、借入金の収支差額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日付けの「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました2022年3月期（通期）の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期第2四半期連結累計期間における業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,968	6,787
受取手形及び売掛金	16,415	15,210
有価証券	256	230
商品及び製品	8,872	9,532
仕掛品	2,758	2,615
原材料及び貯蔵品	4,056	3,971
その他	683	552
貸倒引当金	△27	△28
流動資産合計	38,983	38,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,329	8,208
機械装置及び運搬具（純額）	7,409	7,348
その他（純額）	8,366	8,558
有形固定資産合計	24,105	24,116
無形固定資産		
のれん	—	142
その他	692	801
無形固定資産合計	692	944
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,315	5,393
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,304	5,381
固定資産合計	30,101	30,442
資産合計	69,085	69,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,322	6,979
短期借入金	4,304	2,391
1年内返済予定の長期借入金	4,109	5,051
未払法人税等	339	239
賞与引当金	1,099	1,152
その他	4,369	4,320
流動負債合計	22,545	20,135
固定負債		
長期借入金	9,336	11,632
役員退職慰労引当金	128	131
退職給付に係る負債	805	711
資産除去債務	148	149
その他	1,127	995
固定負債合計	11,546	13,621
負債合計	34,091	33,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,362	10,362
利益剰余金	17,241	17,531
自己株式	△242	△233
株主資本合計	34,772	35,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	371
為替換算調整勘定	△332	△26
その他の包括利益累計額合計	69	344
非支配株主持分	151	139
純資産合計	34,993	35,556
負債純資産合計	69,085	69,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	27,900	28,275
売上原価	20,414	21,154
売上総利益	7,485	7,121
販売費及び一般管理費	6,439	6,506
営業利益	1,046	614
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	24	25
持分法による投資利益	215	68
補助金収入	3	57
その他	55	56
営業外収益合計	305	211
営業外費用		
支払利息	90	84
為替差損	107	50
その他	25	8
営業外費用合計	224	142
経常利益	1,127	683
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	1	—
補助金収入	235	—
特別利益合計	238	2
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	6	31
特別損失合計	7	31
税金等調整前四半期純利益	1,359	654
法人税、住民税及び事業税	237	150
法人税等調整額	60	13
法人税等合計	298	163
四半期純利益	1,061	491
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,060	497

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	1,061	491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	△30
為替換算調整勘定	5	305
その他の包括利益合計	82	275
四半期包括利益	1,143	766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,139	777
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,359	654
減価償却費	1,611	1,634
のれん償却額	—	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	△85
受取利息及び受取配当金	△30	△28
支払利息	90	84
為替差損益 (△は益)	32	7
持分法による投資損益 (△は益)	△215	△68
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産廃棄損	6	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
補助金収入	△235	—
売上債権の増減額 (△は増加)	796	1,212
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,108	△307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△711	△1,340
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2	△0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	119	141
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	73	△158
その他	20	0
小計	1,840	1,781
利息及び配当金の受取額	30	28
利息の支払額	△89	△84
補助金の受取額	253	—
法人税等の支払額	△356	△248
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,678	1,477

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26	—
有形固定資産の取得による支出	△1,233	△1,257
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形固定資産の取得による支出	△70	△207
事業譲受による支出	—	△182
投資有価証券の取得による支出	△45	△15
投資有価証券の売却による収入	1	—
その他	△37	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,406	△1,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,450	9,264
短期借入金の返済による支出	△10,586	△11,182
長期借入れによる収入	3,650	5,350
長期借入金の返済による支出	△1,653	△2,128
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△219	△207
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△123	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	516	961
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	801	791
現金及び現金同等物の期首残高	6,008	6,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,809	7,014

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。また、顧客に支払われる対価は、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額することとしております。これにより、一部の顧客に支払われる販売促進料について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費は1億29百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	日本	シンガ ポール (注)1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,066	5,674	650	11	1,519	25,921	1,978	27,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390	4,540	691	1,337	11	7,971	—	7,971
計	19,457	10,214	1,342	1,349	1,530	33,893	1,978	35,872
セグメント利益又は損失(△)	544	525	127	2	119	1,320	55	1,375

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,320
「その他」の区分の利益又は損失(△)	55
セグメント間取引消去	△476
持分法投資利益又は損失(△)	214
その他の調整額	14
四半期連結損益計算書の経常利益	1,127

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計
	日本	シンガ ポール (注) 1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,362	4,358	856	8	1,742	26,328	1,947	28,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,180	4,006	784	1,571	3	7,546	—	7,546
計	20,542	8,365	1,640	1,580	1,745	33,874	1,947	35,822
セグメント利益又は損失(△)	587	26	67	154	61	896	19	916

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	896
「その他」の区分の利益又は損失(△)	19
セグメント間取引消去	△354
持分法投資利益又は損失(△)	69
その他の調整額	52
四半期連結損益計算書の経常利益	683

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は1億29百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。